

2 重点施策のポイント

1 景気・雇用対策

(1) 雇用対策

「緊急雇用創出基金事業」

緊急雇用創出基金を活用して、53事業、約24億円を計上。これにより約3500人の雇用を確保。

<主な具体的事業>

- ・ワールドカップ、インターハイ開催等に向けた道路、河川、海岸等の環境美化
- ・夏季休業日等における預かり保育の促進を図るため、幼稚園に保育補助員を配置
- ・視聴覚障害者のために貸し出す字幕入りビデオやCDの作成
- ・本県への新規立地企業を開拓する専門員の配置

「緊急雇用拡大支援融資」の新設

企業が事業拡大に伴って、2人以上の従業員を新規雇用する場合（中高年齢者を雇用する場合及び小規模企業の場合は1人以上）には、8千万円を限度として融資を行う制度を創設。事業拡大と雇用創出を併せて支援。

県民雇用相談コーナーの拡充

各商工会議所等に緊急雇用推進員（18人）を配置。企業訪問による新規求人開拓と県民雇用相談コーナーへ求人情報の提供を実施。

(2) 景気対策

金融面からの構造改革の支援（中小企業融資資金貸付金）

- ・ベンチャー企業に対する特別の融資枠（5億円）を創設。新たに保証料補助を実施。
- ・パワーアップ融資，セーフティネット融資の貸付枠の拡大（各10億円の増）

産業支援基盤の強化による県内企業の構造改革の促進

- ・県内企業が安価な料金で、高速大容量の情報通信を利用できるよう、全県下にブロードバンドを整備。

社会資本の整備

ア 即効性があり、経済波及効果や雇用創出効果の高い生活関連基盤の整備を推進。

- ・介護サービス基盤の充実強化を図るため、老人福祉施設整備費補助を大幅増（対前年度比約1.8倍）
- ・保育所整備についても、対前年度比2.6倍の規模を確保。
- ・日常生活に不便をきたしている渋滞箇所等の重点整備を行う「安全快適なみち緊急整備事業」については、県単公共事業を対前年度比マイナス10%を基本とする中において、前年度と同額（約45億円）を確保。

イ 国補公共事業については、国の2次補正予算に連動した補正予算分を含め、約1,806億円を確保。

2 少子・高齢社会に向けた福祉、保健、医療の充実

- (1) 少子化への対応
 - ・「保育所整備」や「放課後児童クラブ」への助成による児童受入体制の強化。
 - ・多様な保育需要に応えるため、休日等の預かり保育を行う私立幼稚園に対し支援。
 - ・夜間及び休日においても安心して小児科医にかかる「小児救急医療体制」の整備。
 - (2) 高齢化への対応
 - ・特別養護老人ホーム等の介護サービス基盤の充実。
 - ・国立水戸病院の移転と併せ、やさしさのまち「桜の郷」づくりを推進。
 - ・高齢者向けスロープやエレベーター設置支援によるバリアフリー化の推進。
- 3 21世紀のいばらきを担う子どもたちの健全育成
- ・小学1年生が学校生活にスムーズにとけ込み、楽しく学ぶことができるよう、35人を超える学級について、学級編制の弾力化とチームティーチング（教員の加配）により、きめ細かな指導体制を確立。
 - ・完全学校週5日制実施を受け、学校外での各種体験活動を充実。また、長期キャンプやボランティア活動を支援。
 - ・青少年会館に交流サロンを整備するほか、青少年団体の情報発信事業への助成を創設。
- 4 安全で快適な生活環境づくり
- ・「公共処分場（笠間市）」の建設着手に向け、（財）環境保全事業団に対する出資金を計上。
 - ・「霞ヶ浦環境センター（仮称）」建設に向け、14年度は実施設計を実施。
 - ・安全な県民生活を確保するため、警察官の大幅増員（120人増）。
 - ・牛久警察署（仮称）建設に向け、基本・実施設計実施。
- 5 新しい時代に対応できる力強い産業の育成
- (1) 農業
- ・耕地利用率向上のため、推進計画の策定や機械・施設の整備に対し、新たに助成を実施。
 - ・産地の構造改革を推進するため、ねぎ、生しいたけ、トマト等のセーフガード監視品目について省力機械等の導入に対し助成。
 - ・牛海綿状脳症対策として、新たに危険部位の焼却施設整備に対する補助を実施。
 - ・霞ヶ浦、北浦のワカサギ資源回復のため、ふ化環境整備や有害動植物の除去等の実施。
- (2) 新産業の育成と中小企業・商業の活性化
- ・大強度陽子加速器等の立地を活かし、新たな科学技術拠点の形成を目指す「サイエンスフロンティア21構想」の推進。
 - ・ベンチャー企業のマーケット拡大や資金調達を支援するため、投資家等との商談の場を設定する「ベンチャーマーケット構築事業」を新たに実施。
 - ・つくばに集積する先端技術の普及・実用化を図るための「つくばテクノロジーショーケース」や「分野別産業フォーラム」を開催。
- 6 県土の発展基盤の整備と交流の拡大
- ・つくばエクスプレスや都市軸道路、筑西幹線道路等の事業推進。
 - ・百里飛行場は、国直轄事業により用地取得や実施設計を実施。県は、ターミナルビルの基本計画調査やエアフロント地区の公園等の基本設計を推進。

- ・常陸那珂港は、中核国際港湾としての役割が担えるよう、中央埠頭の整備を進めるとともに、航路を充実。
- ・つくばエクスプレス沿線地域・圏央道阿見東インターチェンジ周辺の土地区画整理事業を推進。